

貸借対照表

平成25年3月31日 現在

横浜緑地株式会社

(単位 : 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	633,507	流動負債	353,665
現金預金	63,544	工事未払金	147,098
完成工事未収入金	254,696	未払金	117,305
未収入金	12,281	未払法人税等	31,018
未成工事支出金	46	未払消費税	5,786
短期貸付金	290,000	未払費用	12,379
前払費用	3,372	未成工事受入金	26,935
繰延税金資産	2,818	前受金	157
その他流動資産	7,247	預り金	12,984
貸倒引当金	△500		
固定資産	19,905	固定負債	40,396
有形固定資産	2,586	退職給付引当金	35,596
建物	1,100	役員退職慰労引当金	4,800
車輛運搬具	3		
工具・器具・備品	1,482	負債合計	394,061
無形固定資産	479	(純資産の部)	
電話加入権	268	資本金	35,000
その他無形固定資産	210	利益剰余金	224,350
投資その他の資産	16,839	利益準備金	2,795
繰延税金資産	14,542	別途積立金	8,000
その他	2,297	繰越利益剰余金	213,554
		純資産合計	259,350
資産合計	653,412	負債・純資産合計	653,412

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
---------	------------

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4)引当金の計上方法

貸倒引当金	売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更 有形固定資産の減価償却の方法
 税制改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。
 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前純利益がそれぞれ4千円増加しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 70,000株

(2) 配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通	13,825千円	197円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月19日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、付議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通	13,321千円	190円30銭	平成25年3月31日	平成25年6月18日